

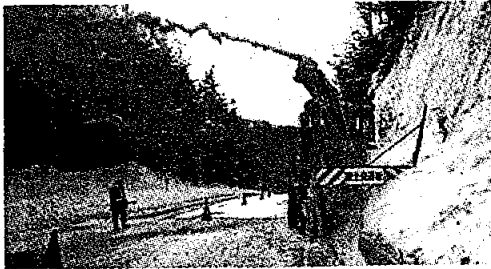
公共投資の削減で建設業者の体力は限界に達し、9割以上の企業が3年以内に除雪体制を維持できなくなる。群馬県建設業協会がそんな調査結果をまとめた。

会員企業を対象にしたアンケートで、その多くが資金不足から除雪機械の維持管理や買い替えができず、オペレーターも高齢化が進んで十分に確保できない状況が明らかになった。自治体から受け取る除雪費用も不足がちなのに、ほかの倒産企業の担当路線まで新たに受け持たざるを得ず、もうからないのに負担ばかりが増えて作業員への手当ても支払うことができないという。

除雪は特殊な作業だ。地域に密

建設 維新 交代・変革

④ 地域貢献の限界



地域を熟知したオペレーターでなければ難しい除雪作業

群馬建協 除雪体制維持できず

着して道路を熟知したオペレーターでなければ、雪に埋もれた路面で除雪機械を走らせることはできない。このため地域の建設会社が自治体と協定を結び、本業を行いながら夜間・早朝の除雪作業も担当してきた。

豪雪地ともなれば出勤回数も多く、建設会社の冬場の主要業務に

老舗の建設会社ほど「地域を支えている」という意識は強く、代々、行政に頼まれれば一肌脱いできた。技術的に難しい施工条件や短工期の仕事であっても、誰もやらなければ地域を代表する建設会社として引き受け、利益を度外視してでも責任を持ってインフラを完成させてきた。

てきた。だが、今回の調査結果は、このままでは3年後には除雪体制を維持できなくなること示している。

また、建設業は測量やコンサル、タントなどの関連業から専門工業者、資材業者まで分野が広く、それが地域の雇用を創出し、経済を下支えしてきたのも事実だ。再就職が難しい地域の実情が分かっているだけに、経営が厳しくてもリストラをせず、自らは無給で社員

抱えている。

地方の建設業界は、公共事業の担い手として地域のインフラを整備してきた。金額が大きいだけに、税金を無駄遣いして工事を受注しているとの誤解されがちだが、さまざまな面で地域に貢献している。

同様の問題は群馬以外の地域も抱えている。

地方の建設業界は、公共事業の担い手として地域のインフラを整備してきた。金額が大きいだけに、税金を無駄遣いして工事を受注しているとの誤解されがちだが、さまざまな面で地域に貢献している。

万が一の災害に備え自社で建設機械を買い入れ、災害時にはすべて

望ましい企業が生き残る市場に

を差し置いて現場に駆け付けて復旧に従事してきたのも地域の建設会社だ。

こうした各社の地域貢献は、かつては入札時の「指名」の形で発注者に評価されてきた。だが、一般競争入札に代わった今では評価されることも少なく、建機も技術者も持たない身軽な業者ほど価格競争で優位に立っている状況が生まれている。競争の結果、生き残った建設会社が、買い手である発注者にとって望ましい業者であるとは限らない。現在の公共建設市場の最大の欠陥だ。

さまざまな地域貢献は、建設会社には体力があったからこそ実現できた。除雪と同様、これが難しくなったら地域経営は成り立つのか。公共事業の削減は避けられないとしても、地域のために貢献する良質な建設会社が適正に評価され、生き残ることができる仕組みを早く確立することが求められている。